高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A：計画通りに順調に取り組んだ
 B：計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C：計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D：未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
1	1	1	1	地域サポート「りんく」の体制整備による取組の充実 高齢者がいつまでもなじみの環境の中で自分らしく安心して暮らせるよう、地域サポート「りんく」が中心となり、通いの場等の住民互助の活動や、地域団体等による生活支援サービス等の地域資源の充実、担い手の育成、多様な主体のネットワーク化等に取り組まします。 また、協議体の開催や地域ケア会議への参加、短期集中予防サービスにおける関係者との連携等を通じて、地域のニーズを把握するとともに、地域包括支援センターやケアマネジャー、市民等が地域資源を活用できるよう、情報提供や情報発信を行います。 さらに、高齢者自身が地域の担い手となる新たな機会の創出・拡充を目指し、高齢者個人の特性や希望に合った就労的活動（有償又は無償のボランティア活動）による社会参加の拡大のため地域サポート「りんく」の体制整備を行い、取組の充実を図ります。	A	【令和6年度の取組状況】 地域サポート「りんく」において、各協議体の開催や地域ケア会議の参加等を通して、地域資源や地域課題の把握、ネットワークづくりに努めた。 また、市内の地域資源をまとめた「おでかけマップ」を活用しながら、地域包括支援センター等に短期集中予防サービスの利用者のつなぎ先を情報提供するなど、関係機関との連携を図った。 高齢者自身が地域の担い手となる取組については、介護支援ボランティアポイント制度の周知のほか、メニュー拡大に向けた関係機関との各種調整を行った。
2	1	1	1	ささえあいネットワークの充実 ささえあい訪問協力員による定期的な見守りや、ささえあい協力員・協力団体による地域での見守りのほか、民生委員・児童委員、地域包括支援センター及び地域サポート「りんく」をはじめとした関係機関の連携による見守り、その他民間企業や団体が提供する様々な見守りのサービスや仕組みも含め、高齢者やその家族が個々の状況や希望に合った多様な見守りを選択し、利用できるよう、担い手の養成や関係者との連携・協力体制を強化するなど、ささえあいネットワークの一層の充実を図ります。	B	【令和6年度の取組状況】 地域サポート「りんく」が主体となり、地域住民、地域の各団体や事業者に対してささえあいネットワークの制度の周知を行うことで、ささえあい協力員・協力団体の拡大に努め、地域の見守り活動の充実を図った。 【課題】 令和6年度は、ささえあい協力員・ささえあい訪問協力員登録者数が1,758人となり、前年度から21人減少し、計画値の1,870人に達しなかった。要因としては、協力員の高齢化が進んでおり、若年層の協力員の確保が課題となっている。
3	1	1	1	介護支援ボランティアポイント等による支え合い活動の推進 地域サポート「りんく」と連携・協力して「介護支援ボランティアポイント制度」を実施するとともに、住民ボランティア等が高齢者のちょっとした困りごとのお手伝いを行う「住民主体のサービス」に対して補助を行うなど、多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組の活性化を図り、住民同士の支え合い活動を推進します。	B	【令和6年度の取組状況】 地域サポート「りんく」を中心に、介護支援ボランティアポイント制度の周知を行うほか、住民主体のサービスに対する補助を通して住民同士の支え合い活動の推進を行った。 【課題】令和6年度は、ポイントの登録者数が432人と、計画値の520人に達しなかった。今後は、ボランティアを受け入れる事業者の拡充や、制度の普及促進、ボランティア希望者とニーズのマッチングなどが課題である。
4	1	1	1	地域包括支援センターの体制強化による相談機能の充実 増大するニーズに地域包括支援センターがしっかりと対応し、適切にその役割を果たすために、センターの運営体制や市のバックアップ体制の強化を図ります。 総合相談支援機能の活用により、高齢者だけでなく、家族介護者の支援に取り組むとともに、地域ケア会議や重層的支援体制整備事業の活用等により多職種や多分野との連携を強化し、地域包括支援センターの相談機能の充実を図ります。	A	【令和6年度の取組状況】 効果的なセンターの運営ができるよう、多職種や多分野との連携を強化し地域包括支援センター運営協議会や管理者会等を通して、課題の共有や情報提供の場を設け、関係機関との連携体制の強化を図った。 地域包括支援センター運営協議会 年3回開催 地域包括支援センター管理者会 年12回開催
5	1	1	1	高齢者生活状況調査の実施 民生委員・児童委員等の協力を得て高齢者の生活状況や健康状態等の調査を実施し、調査結果を緊急時対応や地域包括支援センターにおける個別支援等に活用します。	D	【令和6年度の取組状況】 高齢者生活状況調査は、より効果的なものとするために、第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に伴う各種調査に併せて、令和7年度に実施することとなった。
6	1	1	2	家族会・介護者の集いの支援 高齢者を介護している家族同士が同じ立場で語り合い、介護に伴う苦労や悩み、日常の不安等を解消できるような交流の機会や、情報共有、学びの機会を提供できるよう、市や地域包括支援センターにおいて、家族会・介護者の集いの開催に取り組まします。 また、認知症カフェ等の運営について補助を行い、住民や地域団体等の多様な主体による当事者・介護者の集いの場に係る活動を支援します。	A	【令和6年度の取組状況】 「息子介護者の会」「娘介護者の会」を実施し、高齢者を介護している家族同士の交流の機会及び学びの機会の提供を行った。 また、市内12団体ある認知症カフェへの補助を通して、認知症のある人及びその家族等の集いの場に係る活動を支援した。 「息子介護者の会」「娘介護者の会」 年4回開催
7	1	1	2	市民介護講習会の開催 高齢者を介護している家族等を対象に、市内の特別養護老人ホームにおいて、介護に必要な知識や技術の習得等に関する講習会を開催し、家族介護者等の身体的・精神的負担の軽減を図ります。	A	【令和6年度の取組状況】 令和6年度は1つの会場で3日間実施し、計19名の参加があり、非常に好評であった。 令和7年度は、より多くの方に参加していただくため、2つの会場および日程で、各2日間の開催を予定している。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A：計画通りに順調に取り組んだ
 B：計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C：計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D：未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
8	1	1	2	ケアラースクールの開催 家族介護の不安や悩みを持つ家族介護者等を対象に、市内でケアラースクールを民間事業者と共催し、介護に関する学びや参加者間の交流を通じて、家族介護者等を支援します。	A	【令和6年度の取組状況】 令和6年度からケアラースクールを開始した。 令和6年度は4回実施し、各回とも申し込みが定員数を上回っていないが、参加した方々からは、不安が解消されたなど好評である。 周知方法や開催方法などについて検討し、より多くの方々に参加いただけるよう努めていく。
9	1	1	2	家族介護者を支える仕組みづくり 一定の要件を満たす家族介護者に対し、家族介護慰労金を支給します。 また、家族介護者が介護を継続できるよう、家族介護者を支えるための仕組みづくりを検討します。	A	【令和6年度の取組状況】 市報、ホームページに制度に関する情報を掲載し、制度周知と申請勧奨に努めた。申請数が極めて少なく、制度のあり方について引き続き検討が必要である。
10	1	1	3	高齢化の進行を踏まえた在宅サービスの実施 市独自で行っている高齢者福祉サービス（高齢者見守り配食サービス、認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付サービス、高齢者等紙おむつ助成金交付サービス等）により、日常生活の支援のために必要なサービスを提供するとともに、高齢化の進行を踏まえたサービスのあり方を検討します。	A	【令和6年度の取組状況】 申請実績や利用実績を精査し、高齢者のニーズや動向を注視しながら在宅支援サービスを提供している。
11	1	1	3	高齢者の住まいに関する支援 手すりや緊急通報システム装置といった高齢者向けの設備がある市内8か所のシルバーピアに、安否確認・緊急時対応などを行う生活協力員を配置し、入居者が自立した安全かつ快適な日常生活を送れるよう、支援を行います。 また、家庭環境や経済的な理由により、居宅での生活に支障がある高齢者に対して、養護老人ホームにおいて自立した日常生活を送ることができるよう支援します。	A	【令和6年度の取組状況】 市内8か所のシルバーピアすべてに生活協力員を配置し、入居者の安否確認や緊急時対応を行っている。 必要に応じ、入所判定委員会を開催する等、家庭環境や経済的な理由により、居宅での生活に支障がある高齢者に対して、養護老人ホームで自立した日常生活を送ることができるよう支援した。
12	1	1	3	高齢者の住まいの確保等に向けた対応 高齢者が賃貸住宅へ円滑に入居でき、安心して暮らし続けられるように、関係部署と連携・協力し、住宅セーフティネット制度などの周知のほか、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームに関する情報提供を行います。 また、介護保険制度や自立支援住宅改修費助成サービス、高齢者住宅改造費給付サービスの活用による住宅のバリアフリー化の支援を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 ホームページや市報等を通じて、住宅にお困りの高齢者に対し、住宅セーフティネット制度の周知に努めた 関係機関からのサービス付き高齢者向け住宅のパフレットの配架の他、介護付有料老人ホームの待機者をホームページで公開し、情報提供に努めた。 市独自の制度として、手すりの取り付けや浴槽交換について、申請に基づき適切に審査を実施したうえで給付しており、高齢者の在宅生活に対する安全確保に寄与している。
13	1	1	3	避難行動要支援者への対応 災害時の避難に当たって、支援が必要となる人を特定するため、関係部署と連携・協力し、避難行動要支援者名簿情報の収集・提供とともに、市内事業所の協力により、個別避難計画の作成を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 民生委員や社会福祉協議会、地域包括支援センター等に避難行動要支援者名簿の配布を行い、避難行動要支援者の周知を図った。
14	1	1	3	防犯意識の啓発・情報提供 振り込め詐欺等の被害を未然に防ぐため、注意喚起のためのポスターの掲出やチラシの配布のほか、介護保険料納入通知書等の封筒に注意喚起文を記載するなど、防犯意識の啓発及び情報提供を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 防犯講話や市報、介護保険料納入通知書等の封筒への注意喚起文の記載などで、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺について注意喚起を行い、自動通話録音機の広報・給付を実施した。 ホームページやメールサービス、青色防犯パトロール車両のパトロール、各防犯団体と連携した年3回の地域合同パトロール等を通じ、防犯啓発を行った。 なお、介護保険料納入通知書発送用封筒には、還付金詐欺への注意喚起文及び田無警察署生活安全課の電話番号を記載し、防犯意識の啓発及び情報提供を行った。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A: 計画通りに順調に取り組んだ
 B: 計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C: 計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D: 未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
15	1	1	4	在宅医療と介護の連携強化・推進 高齢者の在宅での療養生活を支援するため、在宅医療を担う地域の病院と診療所、訪問診療医療機関など、医療機関同士の連携を進めます。加えて、体調悪化時及び家族の休養のために入院することができる環境の整備など、安心して療養生活を送るための仕組みづくりを進めます。 医療と介護の連携の促進のため、研修などを通じ、現場で相談し合える関係づくりを強化するとともに、在宅で療養する高齢者の状況を円滑に共有するために、ICTを活用した情報共有システムを活用します。 また、在宅療養連携支援センター「にしのわ」では、在宅療養に関する不安や課題に対応し、適切な医療や介護サービスにつながり、在宅療養生活を継続できるよう支援します。	A	【令和6年度の取組状況】 在宅療養連携支援センター「にしのわ」の運営を通して、高齢者に関する在宅での療養生活の支援のための相談受付を行ったほか、関係機関の連携や仕組みづくりを進めた。 また、在宅で療養する高齢者が安心して療養生活を送れるよう、後方支援病床確保事業に取り組んだ。 ICTを活用した情報共有については、地域包括ケアシステム推進協議会における「連携のしくみづくり部会」においてMCSの活用・普及啓発を行った。
16	1	1	4	アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の普及啓発 アドバンス・ケア・プランニング(ACP)は「人生会議」とも呼ばれ、もしもの時のために、自分が大切にしていることや、望む医療やケアについて、家族や医療・ケアのチームと繰り返し話し合う取組です。 本市が独自に作成している「私の人生ノート」の活用を促し、人生の最期まで自分らしい暮らしが送れるよう支援をしていきます。	A	【令和6年度の取組状況】 地域包括ケアシステム推進協議会における「市民との協働啓発部会」において、人生会議(ACP)の普及・啓発を図るため、市内の各種イベントに参加することで市民に対し人生ノートの普及啓発を行ったほか、各専門職の会議等にて人生ノートの活用を促進するための説明・周知を行った。
17	1	1	5	権利擁護事業の普及啓発・支援の実施 パンフレットの配布やホームページへの掲載により、市民への普及啓発を実施します。また、成年後見制度の利用促進のため、関係機関と連絡会を開催し、情報の共有を行い、意識啓発を進めます。 福祉サービスを利用している、又はこれから利用する予定の方で、判断能力が低下した高齢者、知的障害者、精神障害者の方々が安心して自宅での生活ができるよう、日常的な金銭管理や重要な書類の預かり、適切な福祉サービスの選択の支援などを行う日常生活自立支援事業の活用を支援します。また、判断能力に応じて、成年後見制度への移行を支援します。	A	【令和6年度の取組状況】 高齢者虐待に関する動画等の情報をホームページに掲載することで、市民への普及啓発を行った。 パンフレットの配布やホームページによる広報活動のほか、出前講座や社会後見型後見人養成講習会を実施し、権利擁護事業の普及啓発を行った。また、関係機関との定期的な連絡会開催により情報共有をした。 日常生活自立支援事業は、東京都社会福祉協議会と西東京市社会福祉協議会間で最大限の件数を契約しており、必要に応じて成年後見制度への移行を支援している。
18	1	1	5	高齢者虐待防止のための取組の推進 高齢者虐待にあたる行為と発生の要因、虐待防止に関する基本的事項や、高齢者虐待の相談・通報先等についてリーフレットなどで周知したり、関係部署と連携して「虐待防止キャンペーン」を行うなど、虐待防止の啓発活動を行うとともに、養介護施設従事者等へ向けて、高齢者虐待の実態や対処の仕方について研修を実施し、早期発見・対応(通報)の意識を高め、連携を図ります。 また、専門家や関係機関で構成する「高齢者虐待防止連絡会」を開催し、虐待防止のための施策の検討や情報共有、関係機関との連携体制の強化等に取り組めます。	A	【令和6年度の取組状況】 庁内の関係部署と連携して虐待防止キャンペーンを開催することで、市民に対して虐待に関する普及啓発を行った。 また、高齢者虐待防止連絡会を開催することで、虐待防止のための施策の検討や情報共有、関係機関との連携体制の強化等に取り組んだ。 虐待防止キャンペーン 年1回開催 高齢者虐待防止連絡会 年1回開催
19	1	1	6	必要な人に届く情報提供 高齢者サービスや、介護保険制度・サービスの周知を図り、制度への理解と適切なサービス利用が進むよう、市報やホームページ、「介護保険と高齢者福祉の手引き」等の媒体を通じて伝わりやすい広報活動を行います。 また、介護を身近なものとして理解を深めるとともに、地域での支え合いや交流を促進することを目的に開催している「介護の日」イベントを活用し、社会福祉協議会や介護保険連絡協議会などと連携した情報提供を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 「介護保険と高齢者福祉の手引き」の媒体の情報更新をし、新たな冊子を発刊し、市役所・両出張所・地域包括支援センターで配布を行っている。また、電子媒体でも閲覧できるよう市HPにも記載している。 また、社会福祉協議会や介護保険連絡協議会と連携し、「介護の日」イベントを実施し、地域での支え合いや、介護予防に関する情報提供を行った。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A：計画通りに順調に取り組んだ
 B：計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C：計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D：未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
20	1	1	6	スマートフォン講座などのデジタルデバイス対策 社会全体がDX推進を進めていく中で、高齢者を取り巻くICT環境に変化が生じています。誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、スマートフォン講座の開催などデジタルデバイドを解消するための取組を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 高齢者への西東京市生涯現役応援サイトミーツの認知度と登録数増加を目的として、スマートフォン講座および個別相談会を実施した。 西東京市生涯現役応援サイトミーツへの認知度向上と共に高齢者のデジタルデバイス対策としても有効であった。
21	1	2	1	もの忘れ予防検診の実施 認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、早期に認知症の診断・対応が行われるよう、もの忘れ予防検診を実施します。実施に当たっては、医療機関や地域包括支援センター等と連携し、より多くの方が受診につながるよう努めるとともに、検診実施後は、それぞれの結果に応じて適切な支援につなげる仕組みの構築や体制の整備を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 70歳以上の市民を対象に、もの忘れ予防検診を実施した。検診の実施にあたっては、70～80歳の市民に対して検診の案内を送付するとともに、認知症ケアパスやリーフレットを案内に同封し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めた。 また、検診に際して、地域の医療機関や地域包括支援センターと連携することで、それぞれの検診結果に応じて必要な支援につなげるよう、仕組みづくりや体制の整備を行った。 もの忘れ予防検診受診者 1,750人
22	1	2	1	認知症の人と家族のニーズを踏まえた支援の実施 認知症の人と家族、関係機関等からの相談を受け、適切な医療・介護サービスにつながるよう、市に認知症支援コーディネーターを配置します。また、認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう、多職種で構成された認知症初期集中支援チーム事業を拡充し、地域の支援体制の充実を図ります。 若年性認知症については、その特性に配慮し、本人や家族のニーズを踏まえた居場所づくりや、家族の集いや当事者の集いなどのサポート体制づくりに取り組めます。さらに、みまもりシールの配布・活用促進や、徘徊位置探索サービスの提供など、みまもり支援と行方不明者対応のための体制づくりに取り組むほか、認知症の人と家族のニーズを踏まえて必要な支援について検討を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 認知症地域支援コーディネーターを配置するほか、多職種で構成された認知症初期集中支援チーム事業を実施することで、認知症のある人が適切な医療・介護サービスにつながるよう地域の支援体制の充実を図った。 若年性認知症については、若年性認知症家族会・当事者会である「かえるの会」を実施し、当事者及び家族のサポートを行った。 また、みまもりシールの配布や認知症高齢者徘徊位置探索サービスを提供することで、みまもり支援と行方不明者対応のための体制づくりを行った。 家族会「かえるの会」 年4回開催
23	1	2	1	認知症の効果的な普及啓発・理解促進 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症についての正しい理解を市民に広めるために、国が定める認知症月間に合わせて毎年9月を認知症キャンペーン月間と位置づけ、様々な活動を展開します。 また、認知症に関する基本的な知識や、認知症の人を支える様々な制度やサービス等を整理して、認知症の状態に合わせてどのような医療・介護サービス等を受けることができるのかを明示した認知症ケアパスを作成し、広く認知症の普及・啓発を推進するため配布を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 毎年9月を認知症月間と位置づけ、認知症の普及啓発を目的としたイベント「オレンジフェス」や映画の上映会を開催するほか、西東京市のランドマークの一つであるスカイタワー西東京を認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色に点灯させる等、様々な活動を通して、広く市民に対して普及啓発を行った。 また、イベントの開催にあたっては、認知症ケアパスを配布し、広く認知症の普及啓発の推進を図った。 認知症キャンペーンの実施 1回
24	1	2	2	認知症サポーターの養成 地域の人が認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、サポートできるよう、認知症サポーターの養成を行います。また、認知症サポーターが認知症の人や家族への支援につながるよう、より実践的な内容を学ぶステップアップ講座を開催し、認知症サポーター・ボランティアの登録促進及び活動支援を図ります。 さらに、認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトの養成にも取り組めます。	B	【令和6年度の取組状況】 地域の人が認知症について正しく理解し、見守り、サポートできるよう、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーター・ステップアップ講座を開催した。 認知症サポーターの参加者数 1,574人 【課題】 令和6年度は、認知症サポーター・ボランティアの新規登録者数が31人となり、計画値の40人に達しなかった。今後は、認知症サポーターに関する普及促進とともに、イベントでのさらなる連携・協力を進める必要がある。
25	1	2	2	地域におけるチームオレンジ等の推進 認知症の人が、できる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症サポーター同士や、認知症サポーターと認知症の人・家族を結び付け、早期発見・支援につなげるチームオレンジの整備に取り組めます。 また、認知症の人や家族、地域の人や専門職が自由に集い、情報共有しながら、認知症の症状の悪化予防、家族の介護負担の軽減等を図っていくことを目的とした認知症カフェの普及にも取り組めます。	A	【令和6年度の取組状況】 地域において、認知症のある人の早期発見・支援につなげるよう、チームオレンジの整備に取り組んだ。 また、認知症カフェについては、認知症カフェに関するリーフレットの作成・配布、HPへの掲載等により普及啓発に取り組んだ。 チームオレンジ 4団体 認知症カフェ 12団体

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A: 計画通りに順調に取り組んだ
 B: 計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C: 計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D: 未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
26	1	3	1	生きがいきづくりの支援 社会とのつながりを持ち、いきいきとした生活を送れるよう、高齢者の生きがいきづくりの支援をします。 また、高齢者クラブが行う社会奉仕活動や教養の向上、健康増進への取組を支援するとともに、高齢者の社会参加を促進するために、高齢者クラブの活性化に向けた取組も引き続き行います。	A	【令和6年度の取組状況】 窓口で、社会参加の情報を求める市民に対し、希望する活動や居住地区を聞き取り、ニーズに合う最適なクラブを紹介し、会長へのつながりを行った。活動内容について困っているクラブに対し、他のクラブの活動を紹介するほか、各会長が参加する定例会において各クラブの活動内容を発表する時間を設け、クラブ活動の活性化を促した。
27	1	3	1	高齢者福祉施設を活用した生きがいきづくりの場の提供 新町福祉会館、富士町福祉会館、ひばりが丘福祉会館、老人福祉センター、住吉老人福祉センター、下保谷福祉会館、老人憩いの家の7か所で、60歳以上の方を対象に、健康相談、健康体操、高齢者大学や各種講座、サークル活動への参加等を通じて、生きがいきづくりや健康づくりができる場を提供します。 さらに、高齢者福祉施設を高齢者のeスポーツの取組などのフレイル予防や健康づくり、生きがいきづくりの拠点として活用していくため、老朽化施設の改修・設備の更新など計画的な対策を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 市内の老人福祉センター・福祉会館で高齢者大学や各種講座、サークル活動の場の提供を行っている。 また、市内福祉会館6館にeスポーツ室を設置し、老朽化した施設の空調設備（2館）についてリースにて更新した。
28	1	3	1	地域資源を活用した活動の場の確保 「街中いきいきなサロン」や「地域の縁側プロジェクト」などの地域の活動の場を増やしていくため、介護サービス事業者との連携など活動の場の確保に努めます。	A	【令和6年度の取組状況】 SOMPOケアとONE FOR ALLの会場をかりることができ、活動の場を確保するよう努めたと評価する。 また、「地域の縁側プロジェクト」とは、誰でも気軽に立ち寄りおしゃべりできる場所、誰でもほっと一息つける場所を提供していただける地域の団体の活動である。現在26団体が登録しており、それぞれの団体にて定期的に活動している。ほっとネットでは、地域団体へ出向き、引き続き登録団体を増やしていけるよう努めていく。また、当該プロジェクトの周知・普及活動にも力を入れていく。
29	1	3	1	保健事業と介護予防の一体的実施 高齢者の通いの場等において、専門職が健康講座や参加者からの相談に応じ、一人ひとりの健康づくりと介護予防を支援します。	A	【令和6年度の取組状況】 通い場への出張講座が3回、イベントでの相談ブースの開催が2回、口腔講座2回実施。今後は、ハイリスクの個別プログラムへの案内を積極的に行い、継続的に支援できるよう努める。 また、令和5年度健診の結果をもとに案内を送付し、希望者に個別指導を実施した。 健診等のさまざまな切り口を活用した個別指導を実施するとともに、地域でのフレイル予防の普及啓発等の充実を図り、効果的なフレイル予防に努める。
30	1	3	2	短期集中予防サービスの推進 要支援状態になった方については、もう一度元の暮らしへ戻ることを目指し、リハビリテーション専門職による面談を中心とした約3か月の短期集中予防サービスを実施します。短期集中予防サービスの実施に当たっては、事前にリハビリテーション専門職と地域包括支援センターの職員が利用者の自宅を訪問し、生活機能の課題の把握や、適切な目標設定などを行い、短期集中予防サービスの効果の向上を図ります。 また、短期集中予防サービスの終了後も自信を持っていきいきと地域で活動しながら生活していけるよう、地域サポート「りんく」とも連携しながら、様々な地域資源の活用や社会参加へつなぐことにも取り組んでいきます。	A	【令和6年度の取組状況】 令和6年6月から、総合事業の新たなサービスとして、通所型サービスC（短期集中予防サービス）を本格実施させた。実施にあたっては、地域包括支援センター、リハビリテーション専門職、地域サポート「りんく」と調整を行い、利用者の拡大やサービスの効果の向上を図った。 短期集中予防サービス利用者数 201人

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A: 計画通りに順調に取り組んだ
 B: 計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C: 計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D: 未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
31	1	3	3	フレイル予防の推進 フレイル予防の必要性を多様な媒体を通じて広報し、普及啓発を図ります。 高齢者自身が主体的にフレイル予防に取り組めるよう、フレイルチェックを実施するとともに、運営するフレイルサポーターを養成します。 また、栄養（食・口腔）、運動、社会参加の視点をもった予防事業を実施し、フレイルチェックと連携し、効果的に実施します。併せて、高齢者自らの自主的な予防活動を支援するために、いきいき百歳体操、西東京しゃきしゃき体操をはじめとする自主グループの立ち上げ支援を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 市報やチラシ、イベント等の様々な媒体を通じて、フレイル予防の必要性を広報することにより普及啓発に取り組んでいる。 フレイルチェック、eスポーツの活用およびフレイルサポーター、健康デジタル指導士の養成により、効果的なフレイル予防の促進を行った。 いきいき百歳体操の立ち上げ支援は6団体行い、すべて継続して活動できている（会場やメンバーの変更は一部あり）
32	1	3	3	高齢者の通いの場の充実 「街中いこいなサロン」や「地域の縁側プロジェクト」など高齢者を含めた地域の通いの場の充実を図るとともに、高齢者が参加しやすくなるよう、「街中いこいなサロン」や「いきいきミニデイ」、「地域の縁側プロジェクト」に登録している団体のほか、高齢者の通いの場の情報を広く収集し、発信していきます。 また、新しい人を通いの場への参加につなげたり、従来の通いの場にぎわいを促すため、身近な場所でのシニア向けeスポーツなどの取組を拡充・実施します。	A	【令和6年度の取組状況】 通いの場について都度HPを更新し、また、西東京市生涯現役応援サイトミーツや地域サポート「りんく」とも連携しながら、周知・啓発に努めることができ、結果として参加延べ人数は増加している。 「地域の縁側プロジェクト」とは、誰でも気軽に立ち寄りおしゃべりできる場所、誰でもほっと一息つける場所を提供していただける地域の団体の活動である。現在26団体が登録しており、それぞれの団体にて定期的に活動している。ほっとネットでは、地域団体へ出向き、引き続き登録団体を増やしていけるよう努めていく。また、当該プロジェクトの周知・普及活動にも力を入れていく。
33	1	3	4	生涯現役応援サイト・窓口「meets」を活用した社会参加マッチング 生涯現役応援サイト・窓口「meets」を通じて、活動を希望する高齢者と活動の担い手を求める団体等をマッチングすることで、ボランティア活動・地域活動などへの参加を通じて、高齢者の社会参加を促進します。 また、生涯現役応援サイト・窓口「meets」は、シルバー人材センターや、市民協働推進センターゆめこらぼ、西東京ボランティア・市民活動センターなど関係機関との連携により、掲載情報の充実を図り、社会参加を促進していきます。	A	【令和6年度の取組状況】 生涯現役応援サイトおよび窓口に加えて、新たに公式LINEを通じて、広く情報発信を行い、高齢者の社会参加の促進に取り組んでいる。西東京市生涯現役応援サイトミーツの情報に加え、関係機関の情報の告知等も実施した。 市民協働センターゆめこらぼ及び地域サポート「りんく」と相互事業の情報交換並びに周知、協力体制について検討を行った。また、福祉丸ごと相談窓口と緊密な連携を取り、周知や人材及び団体の紹介など多数協力を得ている。
34	1	3	4	地域サポート「りんく」による社会参加の促進 地域サポート「りんく」の体制強化による取組の充実を通じて、多様な社会参加の機会の確保を一層進めるとともに、市民や関係者等への情報提供や意識の醸成を図り、社会参加を促進します。 また、取組により把握した情報について生涯現役応援サイト「meets」へ掲載するなど、効果的な発信に取り組めます。	A	【令和6年度の取組状況】 地域サポート「りんく」において、市内の地域資源をまとめた「おでかけマップ」等を活用しながら、社会参加促進のための情報提供に努めた。 今後は、西東京市生涯現役応援サイトミーツとの連携を進め、効果的な情報発信に努める。 街中いこいなサロン、ミニデイ、老人クラブ等の団体情報を西東京市生涯現役応援サイトミーツに掲載し、社会参加の場を広く発信している。
35	2	1	1	介護サービス基盤の整備促進 今後、認知症高齢者や医療・介護双方のニーズを有する高齢者の大幅な増加が見込まれることから、長期的な介護ニーズ等の見通しを踏まえ、在宅系サービス及び施設・居住系サービスの基盤整備を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 地域ニーズの把握のために、関係部署内で給付動向の情報を共有した。 また、地域包括ケア「見える化」システムを活用し、サービス別の利用率や人口10万あたりのサービス提供事業所数等の指標をもとに分析を行い、地域ニーズの把握に努めた。
36	2	1	1	地域密着型サービスの整備・普及 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応するため、民間事業者からの幅広い事業提案が可能となるよう配慮し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や（看護）小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの整備・普及を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 令和6年度中の新規整備はなかったものの、市のホームページ等で当該サービスの整備・普及を促進していることを周知している。 引き続き、第9期期間中に整備及び普及が促進されるよう努める。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A: 計画通りに順調に取り組んだ
 B: 計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C: 計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D: 未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度の取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
37	2	1	1	共生型サービスの整備・普及 多様化・複雑化する福祉ニーズに臨機応変に対応するため、「介護」や「障害」といった枠組みに捉われず、サービス利用者の意向や事業者との協議・調整を踏まえ、共生型サービスの整備・普及を検討します。	A	【令和6年度の取組状況】 居宅介護支援事業者分科会などを通じて、共生型サービスについての制度理解や、市内の共生型サービスの案内を行い、周知・普及に努めた。 引き続き、共生型サービスの整備・普及に努める。
38	2	1	2	ケアマネジメントの質の向上 地域包括支援センター及び主任ケアマネジャーと現場の課題を共有・検討し、技術的支援や、ケアマネジャーなどを対象とした研修会の企画と開催支援につなげます。 また、主任ケアマネジャー研究協議会の研究活動（「制度研究部会」、「介護支援専門員の質の向上研究部会」、「医療と福祉の連携研究部会」、「地域リレーションシップ研究部会」、「事業者連携研究部会」）を通じて、本市のケアマネジメントの質の向上を図ります。	A	【令和6年度の取組状況】 地域包括支援センター、主任ケアマネジャー、行政が情報交換や課題を共有する場を設け、ケアマネジメントの質の向上に向けた改善策などを検討した。 居宅介護支援事業所管理者研修 毎年1回開催 各部会活動を月1回程度実施した。部会ごとにテーマを掲げ、そのテーマごとの研修やヒアリングを通し、地域のケアマネジャーや事業所の課題を把握し、ケアマネジメントの質の向上へ向け検討した。 三役会毎年3～4回、全体会年1回開催
39	2	1	2	介護サービスの質の向上 介護サービス事業者への適切な情報提供とともに、介護保険連絡協議会等の開催を通じ、事例検討やワークショップ、活動・研究発表等による事業者間の横のつながりづくりを進め、市全体の介護サービスの質の向上を図ります。	A	【令和6年度の取組状況】 介護保険連絡協議会における各分科会において、分科会を開催し、事例検討や情報交換などを行い、介護事業者の繋がりを深め介護の質の向上を図ることができた。 役員が決まりづらいなどの課題はあるが、負担が少ない形で分科会を開催するなど工夫をしながら実施することができた。
40	2	1	2	福祉サービス第三者評価の普及・推進 利用者の福祉サービスの選択に資するため、多くの事業者が第三者による評価を受審し、その評価結果が公表されることにより、サービスの質の向上が図られるよう、福祉サービス第三者評価の普及を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 制度周知のため、介護保険連絡協議会全体会や社会福祉法人連絡会にて、東京都福祉サービス評価推進機構等が制度説明をする機会を設けたり、関連部署にて、東京都福祉保健財団作成のパンフレットを配布した。また市報や市ホームページに掲載し、受審費補助の案内を行った。
41	2	2	1	介護認定調査の効率化 認定調査の質の向上や情報共有を図るため、定期的に介護認定調査員研修を開催します。また、認定調査の優先順位付けなどにより、迅速かつ効率的な調査を行います。	A	【令和6年度の取組状況】 定期的に認定調査員研修（新規・現任）を行い認定調査の質の向上や情報共有を行い、スキルアップを試みている。 また、認定調査の遅延が認定結果の遅延に影響するため、調査場所への移動距離を少なくしたり、施設・病院など調査をなるべくまとめて調査できるように調査振りなどに工夫を凝らした。調査員の夏場の熱中症対策や人材不足については、課題としている。
42	2	2	1	介護認定審査会における審査の効率化 業務の効率化や事務負担軽減の観点から、委員の意見を踏まえ、ICT等を活用した審査会の開催を検討します。	A	【令和6年度の取組状況】 介護認定審査会のICT等の活用に向け、先進市の取組状況や、先進市の委託事業者等に話を聞くことにより情報収集に努めた。
43	2	2	1	ケアプラン点検等の推進 自立支援・重度化防止に資するケアプランが作成できるよう、市内居宅介護支援事業所に助言型のケアプラン点検を行います。また、各事業所の自己点検を促し、取組状況を把握するとともに、「自立支援に資するケアマネジメント」を実現するための支援を行います。 住宅改修及び福祉用具購入・貸与については、必要に応じ、理学療法士や作業療法士等のリハビリテーション専門職等の協力を得て、利用者の自立支援につながるかといった観点からの点検方法を検討します。 必要に応じて聞き取りや訪問調査を実施し、必要性や利用状況等について点検することにより、利用者の身体の状態に適した利用を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 ケアプラン点検は、全居宅介護支援事業所に対し3年に1度実施し、面談方式で実施しない居宅介護支援事業所には自主点検方式によるケアプラン点検を実施した。 住宅改修及び福祉用具購入・貸与については、介護支援専門員・福祉用具専門相談員・福祉住環境コーディネーター2級の資格保有者が点検を行う体制を導入した。ケアマネジャーや事業者からの聞き取りやケアプランの確認等により、利用者の状態に適したサービス利用の促進を図った。また、住宅改修の点検については、必要に応じて訪問調査を実施し、制度に沿っているかどうかという点だけでなく、利用者の自立支援・課題解決につながる改修であるか、共に検討・助言を行った。
44	2	2	2	西東京市暮らしヘルパーの養成・活用促進 市独自基準による訪問型サービス事業に従事可能な「西東京市暮らしヘルパー」の養成を進めるとともに、雇入れ意向のある事業所とのマッチングを図るなど、活用促進に向けた取組を進めます。	A	【令和6年度の取組状況】 養成研修を2回（修了者7人、18人）、フォローアップ研修を1回（修了者13人）実施した。令和6年度の修了者のうち、合計10名の就労につながった。 過去の暮らしヘルパー修了者のうち令和6年度末時点で31人が就労している。 雇入れ意向のある事業所も2事業所増加し、活用促進の取組が進んでいる。

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第9期）取組状況

(取組評価)
 A：計画通りに順調に取り組んだ
 B：計画にやや遅れが出たが、概ね順調に取り組んだ
 C：計画に大きく遅れが出たが、取り組んだ
 D：未実施

介護保険運営協議会
 令和7年10月2日
 資料 1 - 2

通し 番号	第9期計画の施策体系				取組評価	【集約版】 令和6年度取組状況の概要・課題など
	方向性	取組柱	施策	施策名 施策内容		
45	2	2	2	介護人材の確保・育成に向けた取組 西東京市版地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保・育成を図るため、現行の「介護職員初任者研修受講料助成事業」を見直し、介護福祉士資格取得のための実務者研修等に要する経費補助を含め、助成対象を拡充します。 また、介護保険連絡協議会等の開催を通じ、事業者間の横のつながりづくりと併せて、事業者の意見・要望を踏まえた支援策を検討・実施します。	A	【令和6年度取組状況】 介護人材確保対策事業補助金について、令和6年度より予算額を増額するとともに、実務者研修の資格取得経費の補助も開始した。 当補助金のPRのため、チラシを作成し配架等を行ったり、介護保険連絡協議会等で周知を行うことにより、個人での申請のほか、介護事業者からの申請も増加した。
46	2	2	2	事業者との連携・協力による介護人材の確保 事業者と連携・協力し、市内在住の介護職経験者を対象とする復職支援研修や、合同就職相談会の開催を検討します。	A	【令和6年度取組状況】 令和6年12月に訪問介護フェアを実施し訪問介護の仕事を知ってもらうとともに、事業所と直接話ができるブースを設置し介護人材確保に努めた。
47	2	2	3	業務負担の軽減に向けた取組の推進 電子申請・届出システムの利用とともに、ケアプランデータ連携システムの導入・活用や、ICTの活用による次世代介護機器の導入など、事業所の業務負担軽減及び生産性の向上に資する取組を支援します。	A	【令和6年度取組状況】 電子申請・届出システムの利用を促進する他、事業者へのアンケート等もLogoフォームを活用するなどして、事業所の業務負担軽減を図ることができた。 また、国や東京都からの生産性向上のための情報も、各事業所へ情報提供するなど、取組の支援ができた。 引き続き、情報提供など取組の支援に取り組む。
48	2	2	3	事業所情報の効果的な発信 「介護保険と高齢者福祉の手引き」のほか、市のホームページの活用などにより、介護サービス事業所に係る情報の効果的な発信を進めます。	A	【令和6年度取組状況】 「介護保険と高齢者福祉の手引き」や市のホームページを活用し事業所の情報を発信した。
49	2	2	3	業務継続計画（BCP）の作成及び研修・訓練の実施支援 令和6（2024）年度より、介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）の作成等が義務付けられることにより、市内の事業所に対し、情報提供などによる支援を行います。	A	【令和6年度取組状況】 市のホームページにBCPのページを新規掲載するとともに、事業所に対しメールや運営推進会議等の場で情報提供を行った。

評価	件数	割合
A	45	92%
B	3	6%
C	0	0%
D	1	2%